

ハローワーク REPORT

4 月 内 容



ハローワークレポート

4月の有効求人倍率は0.97倍となり、前年同月比0.10ポイント下回った。
(11か月連続で前年同月を下回った。)
新規求職申込件数は前年同月比3.4%減少し、月間有効求職者数は1.5%減少した。
また、新規求人数は前年同月比6.8%減少し、月間有効求人数は10.9%減少した。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

【有効求人倍率の推移】

(単位:倍、ポイント)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
釧路	8年度	0.97 (▲0.10)											
	7年度	1.07 (▲0.03)	1.09 (0.00)	1.08 (▲0.01)	1.14 (▲0.07)	1.12 (▲0.12)	1.14 (▲0.13)	1.17 (▲0.04)	1.19 (▲0.01)	1.21 (▲0.08)	1.13 (▲0.10)	1.14 (▲0.08)	1.07 (▲0.15)
北海道	8年度	0.83 (▲0.07)											
	7年度	0.90 (▲0.01)	0.89 (0.00)	0.89 (0.01)	0.93 (0.00)	0.92 (▲0.02)	0.92 (▲0.05)	0.94 (▲0.03)	0.93 (▲0.06)	0.93 (▲0.08)	0.88 (▲0.07)	0.90 (▲0.06)	0.89 (▲0.08)
全 国	8年度	1.02 (▲0.06)											
	7年度	1.08 (0.00)	1.05 (0.00)	1.05 (▲0.01)	1.09 (▲0.02)	1.09 (▲0.04)	1.10 (▲0.04)	1.10 (▲0.06)	1.12 (▲0.06)	1.17 (▲0.05)	1.14 (▲0.06)	1.13 (▲0.06)	1.10 (▲0.06)

(注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
2. 下段()内は、対前年増減

【一般職業紹介状況】

(単位:人、%、倍、ポイント)

区 分	令和8年 4月	令和7年 4月	増減比	令和8 年度累計	前年同期	増減比
A 新規求職申込件数	928	961	▲ 3.4	928	961	▲ 3.4
B 月間有効求職者数	3,082	3,129	▲ 1.5	3,082	3,129	▲ 1.5
C 新規求人数	979	1,050	▲ 6.8	979	1,050	▲ 6.8
D 月間有効求人数	2,992	3,359	▲ 10.9	2,992	3,359	▲ 10.9
E 紹介件数	549	492	11.6	549	492	11.6
F 就職件数	205	268	▲ 23.5	205	268	▲ 23.5
G 月間有効求人倍率(D/B)	0.97	1.07	▲ 0.10	0.97	1.07	▲ 0.10

(注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【新規求人数の産業別状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 4月	令和7年 4月	増減比	令和8 年度累計	前年同期	増減比
産業計	979	1,050	▲ 6.8	979	1,050	▲ 6.8
A B 農・林・漁業	7	29	▲ 75.9	7	29	▲ 75.9
C 鉱業、採石業	2	2	0.0	2	2	0.0
D 建設業	150	119	26.1	150	119	26.1
E 製造業	127	71	78.9	127	71	78.9
09食料品製造業	78	30	160.0	78	30	160.0
12木材・木製品製造業	5	5	0.0	5	5	0.0
G 情報通信業	2	10	▲ 80.0	2	10	▲ 80.0
H 運輸業、郵便業	71	92	(▲ 22.8)	71	92	(▲ 22.8)
I 卸売・小売業	83	103	(▲ 19.4)	83	103	(▲ 19.4)
56～61小売業	72	84	(▲ 14.3)	72	84	(▲ 14.3)
M 宿泊業、飲食サービス業	47	51	▲ 7.8	47	51	▲ 7.8
76飲食業	20	22	▲ 9.1	20	22	▲ 9.1
P 医療・福祉	322	363	(▲ 11.3)	322	363	(▲ 11.3)
83医療業	109	124	(▲ 12.1)	109	124	(▲ 12.1)
85社会保険・社会福祉・介護事業	213	239	(▲ 10.9)	213	239	(▲ 10.9)
R サービス業(他に分類されないもの)	74	105	(▲ 29.5)	74	105	(▲ 29.5)

- (注) 1. 新規学卒を除き、パートを含む常用
 2. 令和6年4月以降については令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分、令和6年3月以前については平成25年10月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。
 3. 対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示している。

【新規求職者の年齢別等状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 4月	令和7年 4月	増減比	令和8 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	928	961	▲ 3.4	928	961	▲ 3.4
44歳以下	315	353	▲ 10.8	315	353	▲ 10.8
29歳以下	126	151	▲ 16.6	126	151	▲ 16.6
45歳以上	613	608	0.8	613	608	0.8
55歳以上	426	430	▲ 0.9	426	430	▲ 0.9
新規求職者のうち離職者	667	704	▲ 5.3	667	704	▲ 5.3
事業主都合離職者	215	220	▲ 2.3	215	220	▲ 2.3

- (注) 新規学卒を除き、パートを含む常用

【雇用保険取扱状況】

(単位:人、千円、%)

区 分	令和8年 4月	令和7年 4月	増減比	令和8 年度累計	前年同期	増減比		
適用事業所数	4,281	4,308	▲ 0.6	-	-	-		
資格取得者数(全数)	1,901	1,968	▲ 3.4	1,901	1,968	▲ 3.4		
一般被保険者	1,440	1,563	▲ 7.9	1,440	1,563	▲ 7.9		
高年齢被保険者	131	126	4.0	131	126	4.0		
短期特例被保険者	330	279	18.3	330	279	18.3		
資格喪失者数(全数)	1,546	1,767	▲ 12.5	1,546	1,767	▲ 12.5		
一般被保険者	1,176	1,363	▲ 13.7	1,176	1,363	▲ 13.7		
うち事業主都合	88	91	▲ 3.3	88	91	▲ 3.3		
高年齢被保険者	334	334	0.0	334	334	0.0		
短期特例被保険者	36	70	▲ 48.6	36	70	▲ 48.6		
被保険者数(全数)	53,179	53,909	▲ 1.4	-	-	-		
一般被保険者	46,022	46,982	▲ 2.0	-	-	-		
高年齢被保険者	6,663	6,494	2.6	-	-	-		
短期特例被保険者	494	433	14.1	-	-	-		
求職者給付	基本手当 (基本分)	受給資格決定件数	313	331	▲ 5.4	313	331	▲ 5.4
		受給者実人員	805	816	▲ 1.3	805	816	▲ 1.3
		支給金額	109,381	99,818	9.6	109,381	99,818	9.6
	短期特例一時金受給者数	192	224	▲ 14.3	192	224	▲ 14.3	
	高年齢給付受給者数	55	67	▲ 17.9	55	67	▲ 17.9	
	再就職手当	支給人員	54	19	184.2	54	19	184.2
支給金額		21,095	8,787	140.1	21,095	8,787	140.1	

- (注) 1 適用事業所数、被保険者数は各月末現在。 2 H29,1,1から65歳以上の方が高年齢被保険者として適用拡大。

【高齢者職業紹介状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 4月	令和7年 4月	増減比	令和8 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	426	430	▲ 0.9	426	430	▲ 0.9
60～64歳	115	109	5.5	115	109	5.5
65歳以上	228	238	▲ 4.2	228	238	▲ 4.2
月間有効求職者数	1,225	1,286	▲ 4.7	1,225	1,286	▲ 4.7
60～64歳	366	394	▲ 7.1	366	394	▲ 7.1
65歳以上	547	553	▲ 1.1	547	553	▲ 1.1
紹介件数	202	180	12.2	202	180	12.2
60～64歳	60	64	▲ 6.3	60	64	▲ 6.3
65歳以上	86	75	14.7	86	75	14.7
就職件数	82	107	▲ 23.4	82	107	▲ 23.4
60～64歳	24	40	▲ 40.0	24	40	▲ 40.0
65歳以上	33	45	▲ 26.7	33	45	▲ 26.7

(注) 高齢者:55歳以上、パートを含む常用

【障害者職業紹介登録状況】

(単位:人、%)

区 分	令和8年 4月	令和7年 4月	増減比	令和8 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	48	51	▲ 5.9	48	51	▲ 5.9
紹介件数	40	30	33.3	40	30	33.3
就職件数	22	22	0.0	22	22	0.0

4月 末現在 登録者数	合 計				
	計	身体障害者	知的障害者	精神障害者	その他
	2,055	496	673	761	125
有効求職者	211	45	60	96	10
就業者	1,550	388	547	520	95
保留中の者	294	63	66	145	20

【パートタイム職業紹介状況】

(単位:人、%、ポイント)

区 分	令和8年 4月	令和7年 4月	増減比	令和8 年度累計	前年同期	増減比
新規求職申込件数	361	408	▲ 11.5	361	408	▲ 11.5
月間有効求職者数	1,123	1,309	▲ 14.2	1,123	1,309	▲ 14.2
新規求人数	297	336	▲ 11.6	297	336	▲ 11.6
月間有効求人数	878	1,054	▲ 16.7	878	1,054	▲ 16.7
紹介件数	193	198	▲ 2.5	193	198	▲ 2.5
就職件数	84	111	▲ 24.3	84	111	▲ 24.3
月間有効求人倍率	0.78	0.81	▲ 0.03	0.78	0.81	▲ 0.03

(注) 常用的パート

【完全失業率の推移】

区 分	7年										8年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
北海道			2.5			3.1			2.8			2.7	
			(3.0)			(2.6)			(2.6)			(2.6)	
全 国	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7

1 北海道分は原数値、全国分は季節調整値。

[資料出所:総務省統計局「労働力調査結果」]

2 ()内は前年同期。

道東地域の経済概況

(日銀釧路支店金融経済概況抜粋「5月28日公表」)

道東地域の景気は、持ち直しの動きが鈍化している。

すなわち、公共投資は、緩やかに増加している。設備投資は、弱めの動きとなっている。住宅投資は、減少している。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。生産は、このところ弱含んでいる。労働需給は、引き締まっている。

先行きについては、企業の賃金・価格設定行動や人手不足が管内の経済活動全般に及ぼす影響を注視していく。

公共投資は、緩やかに増加している。

公共工事請負金額は、前年を上回った。

設備投資は、弱めの動きとなっている。

道東地域の3月短観における2025年度設備投資計画は、前年を上回っている。

2026年度設備投資計画は、前年を下回っている。

住宅投資は、減少している。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家、分譲いずれも前年を下回った。

個人消費は、一部に弱めの動きがみられるものの、持ち直している。

主要小売店売上高は、前年を上回った。乗用車新車登録台数(含む軽)は、普通・小型乗用車、軽乗用車ともに前年を上回り、全体では前年を上回った。家電販売は、緩やかに持ち直している。

観光は、持ち直している。

生産は、このところ弱含んでいる。

主要生産品目別にみると、乳製品は、持ち直しの動きが一服している。水産加工品は、弱めの動きとなっている。

企業倒産

企業倒産は、倒産件数、負債総額ともに前年を上回った。

雇用失業情勢

(ハローワークくしろ 業務統計4月分)

当月の新規求職申込件数は928人で前年同月比3.4%(33人)減少し、2か月ぶりに前年同月を下回った。月間有効求職者数は3,082人で前年同月比1.5%(47人)増加し、2か月ぶりに前年同月を下回った。

また、新規求人数は979人で前年同月比6.8%(71人)減少し、7か月連続で前年同月を下回った。月間有効求人数は2,992人で前年同月比10.9%(367人)減少し、23か月連続で前年同月を下回った。これにより、月間有効求人倍率は0.97倍となり、11か月連続で前年同月を下回った。

新規求人数を主な産業別で見ると、増加となったのは、「建設業」26.1%(31人)、「製造業」78.9%(56人)となった。減少となったのは、「農林漁業」75.9%(22人)、「情報通信業」80.0%(8人)、「運輸業、郵便業」22.8%(21人)、「卸売業、小売業」19.4%(20人)、「宿泊業、飲食サービス業」7.8%(4人)、「医療、福祉」11.3%(41人)、「サービス業」29.5%(31人)となった。

新規求人の常用・パート別では、前年同月比で見ると、常用は682人と4.5%(32人)減少し、パートは297人と11.6%(39人)減少した。これにより、新規求人の中でパートの占める割合は30.3%となり、1.7pの減少となった。

安心して働きたい！



令和
8年度

申告と納付はお早めに

労働保険の年度更新

(労災保険・雇用保険)

6.1.月 ~ 7.10.金

- 電子申請は時間帯を問わず、いつでも申請が可能です。是非ご利用ください。
- 電子納付・口座振替による納付が便利です。

厚生労働省年度更新お知らせページ

年度更新

お知らせ

検索



厚生労働省・都道府県労働局・労働基準監督署・公共職業安定所・
(一社) 全国労働保険事務組合連合会・全国社会保険労務士会連合会

厚生労働省ホームページ
<https://www.mhlw.go.jp>